

事業番号	05 05 01	事業改善シート (30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域福祉推進事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S30 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	高齢化の進展や生活困窮者の増加等により、地域福祉を推進する必要性が高まっている。	30年度 補正後額	411,484 千円
		職員数	3.35 人
目指す姿	市町村が実施する福祉の充実に資する事業や、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業への助成等により、県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、地域の福祉活動や福祉のまちづくりに参加でき、協働で支え合うことのできる社会を実現する。 (主な実施内容: 地域福祉総合助成金交付事業、長野県社会福祉協議会活動支援事業 など)		

事業	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30補正後	指標及びその達成状況						
					No	成果指標	28年度末	29年度末	30年度		
予算額	前年度繰越	0	0	0	①	事業実施市町村数 (地域福祉総合助成金交付事業)	71 市町村	71 市町村	目標値	成果	達成状況
	当予算	405,832	389,311	411,029						70 市町村	
補正予算	153	3,118	455		②	ボランティア活動者数 (長野県社会福祉協議会活動支援事業)	278,812 人	284,426 人	280,000 人		
合計(A)	405,985	392,429	411,484								
Aの 財源	一般財源	287,214	280,772	284,517							
	県債	0	0	0							
	国庫支出金	100,523	93,444	108,971							
	その他	18,248	18,213	17,996							
ト	決算額(B)	366,915	350,165								
概算 人件 費	職員数(人)	3.05	2.90	3.35							
	概算人件費(C)	24,138	23,496	27,142							
概算事業費(B(A)+C)		391,053	373,661	438,626							

成果指標 設定理由	①実施市町村数が確保されることで地域の実情に応じた福祉活動が行われるため。 ②地域福祉を支えるボランティア活動者数が増加することは、地域福祉の向上に資するため。
--------------	---

補正により取り組む 事業内容	【東日本大震災被災者生活支援事業】 平成29年度被災者支援総合確保交付金の確定精算に伴い、国庫返還を行う。
-------------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
1	地域福祉総合助成金交付事業	市町村が実施する福祉の充実に資する事業に対して助成。	0.70	120,262		120,262
2	更生保護支援事業	更生保護に関する経費助成等を通じて保護観察を受けている方の自立更生を支援。 高齢や障がい等で自立困難な刑務所出所者等の社会復帰を支援。	0.90	25,661		25,661
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	長野県社会福祉協議会が行う社会福祉活動に要する経費に対して助成。	0.70	204,617		204,617
4	社会福祉総合センター運営費	指定管理者制度により施設の維持管理を実施。	0.30	46,123		46,123
5	福祉のまちづくり推進事業	平成28年4月に導入した「信州パーキング・パーミット制度」を推進。	0.15	446		446
6	東日本大震災被災者生活支援事業	・東日本大震災による避難者に対し、相談支援や交流機会の提供を行う市町村に対し補助。 ・平成29年度被災者支援総合交付金の確定精算に伴う国庫返還。	0.10	4,200	455	4,655
7	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用促進のための研修等を実施。	0.20	970		970
8	地域共生社会推進事業	複合化した課題に対して包括的に受け止めることのできる体制をモデル地域において構築し、世帯単位での丸ごとの支援を実施。	0.30	8,750		8,750
合計			3.35	411,029	455	411,484

事業改善シート附表

事業番号 05 05 01	事業名	地域福祉推進事業				部局	健康福祉部		課・室	地域福祉課			県民協働事業改善		備考 (H29事業 番号)
		項目	実施方法	30年度 実施内容	30年度 実施内容 (実績)		30年度 実施 状況	28年度 当初 (千円)		29年度 当初 (千円)	30年度 要求 (千円)	30年度 当初 (千円)	30年度 補正 (千円)	30年度 決算 (千円)	
1	地域福祉総合助成金交付事業	地域福祉総合助成金交付事業	補助金	市町村が実施する次の事業に対し助成。 ・安心生活支援事業 【所管課】介護支援課（3事業） 地域福祉課（2事業） ・障がい者支援事業 【所管課】障がい者支援課（9事業） ・市町村提案事業 【所管課】地域福祉課（1事業）			131,662	127,250	120,262	120,262					050501
2	更生保護支援事業	更生保護活動支援事業	補助金	更生保護事業に係る普及、研修等の支援を実施			400	300	300	300					050501
2	更生保護支援事業	社会復帰促進支援事業	直接	県の機関で保護観察中の少年を雇用し、安定的な就労への支援を実施。			600	600	611	611					050501
2	更生保護支援事業	再犯防止推進事業 (地域生活定着促進事業)	直接 委託	犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取り組みを進めるため、支援体制の整備、刑事司法関係機関と地域の社会資源とを結ぶネットワークの構築等、地域における再犯防止につながる支援を実施。			18,750	17,750	25,567	24,750					050501
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	日常生活自立支援事業	補助金	認知症高齢者や知的障がい者等の福祉サービスの利用手続の代行や日常的な金銭管理を実施。			64,319	69,007	72,541	72,541					050501
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	福祉サービスに関する苦情解決事業	補助金	福祉サービスに関する苦情の解決や日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を実施。			13,034	13,270	13,459	13,459					050501
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	生活福祉資金貸付事業	補助金	低所得世帯、障がい者世帯又は高齢者世帯に対して、無利子・無担保の資金貸付及び生活相談・支援を実施。			44,953	40,591	40,594	40,594					050501
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	ボランティア活動支援事業	補助金	ボランティア活動への参加機運の醸成と活動の普及を図るとともに、活動が円滑に行われるよう体制の整備と強化を実施。			26,947	18,320	19,731	19,731					050501
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	住民支え合い活動支援事業	補助金	地域福祉活動計画及び小地域福祉活動計画の策定を推進。			11,837	8,786	9,230	9,230					050501
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	県社協活動基盤支援事業	補助金	県社協の総務部門及び地域福祉部門の人件費に対し助成。			39,763	43,967	46,405	46,405					050501
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	生活福祉資金貸付事業貸付原資返還金	補助金	生活福祉資金貸付事業のうち他制度と重複する教育支援費貸付事業を廃止することとし、当該事業に係る貸付原資を国庫へ返還する。			0	0	2,657	2,657					050501
4	社会福祉総合センター運営費	社会福祉総合センターの管理運営	指定管理	指定管理者制度により施設の維持管理を実施。			46,519	44,000	49,043	46,032					050501
4	社会福祉総合センター運営費	指定管理者選定委員会の開催	指定管理	-			147	0	0	0					050501
4	社会福祉総合センター運営費	第三者評価委員会の開催	直接	財務状況等の管理運営状況について専門的見地から助言を得てサービスを向上させるため第三者評価委員会を開催。			0	0	91	91					050501
5	福祉のまちづくり推進事業	信州パーキング・パーミット制度実施事業	直接	・障がい者等用駐車場区画の利用対象者からの申請に基づき利用証を交付し当該区画に駐車しやすくする。 ・事業者が駐車区画の確保と制度普及の協力を依頼し不適正利用を防止する。			1,137	0	446	446					050501
6	東日本大震災被災者生活支援事業	被災者生活支援事業補助金	補助金	・東日本大震災による避難者に対し、相談支援や交流機会の提供を行う市町村に対し補助。 ・平成29年度被災者支援総合確保交付金の確定精算に伴い、国庫返還を行う。			4,500	4,500	4,200	4,200	455				050501
7	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度利用促進事業	補助金	成年後見制度の利用促進のための研修等の実施			1,264	970	970	970					050501
8	地域共生社会推進事業	多機関協働による包括的支援体制構築事業	委託	複合化した課題に対して包括的に受け止めることのできる体制をモデル地域において構築し、世帯単位での支援を実施。			0	0	19,655	8,750					-
合 計							405,832	389,311	425,762	411,029	455	0			

□当初要求 □当初予算案

■補正予算案 □点検